



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL http://www.rheon.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028(665)1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,464	1.1	966	9.5	1,129	27.1	573	—
23年3月期	17,276	6.6	882	△4.0	889	△15.3	△203	—

(注) 包括利益 24年3月期 640百万円(—%) 23年3月期 △577百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.62	—	4.4	4.9	5.5
23年3月期	△7.32	—	△1.5	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,135	13,413	60.6	482.57
23年3月期	23,757	12,912	54.4	464.49

(参考) 自己資本 24年3月期 13,413百万円 23年3月期 12,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,895	△315	△1,836	1,893
23年3月期	109	△894	1,250	2,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	—	1.0
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	138	24.3	1.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	8.7	400	38.4	360	△6.0	100	11.5	3.60
通期	18,000	3.1	900	△6.9	800	△29.2	400	△30.2	14.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	28,392,000株	23年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	596,558株	23年3月期	592,526株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,797,782株	23年3月期	27,804,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,497	4.3	436	302.1	546	227.6	305	—
23年3月期	11,978	3.6	108	△53.3	166	△47.2	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.00	—
23年3月期	△22.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	20,010	—	13,342	66.7	—	—	480.04	
23年3月期	21,148	—	13,012	61.5	—	—	468.08	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,342百万円 23年3月期 13,012百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,600	11.1	200	204.7	400	290.8	200	—	7.19	
通期	12,700	1.6	500	14.5	700	28.1	400	30.8	14.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結損益計算書関係).....	21
(セグメント情報等).....	22
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	29
(開示の省略).....	29
5. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	33
(3) 株主資本等変動計算書.....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	38
6. その他.....	38
(1) 役員の異動.....	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、国内では東日本大震災による影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、急激な円高や株安の進行など依然として先行き不透明な状況で推移しました。海外では米国経済の回復の遅れや欧州での金融・財政危機が長期化し、円高が継続する厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、ワールドワイドでの市場動向を調査し、市場ニーズに対応するべく機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、東日本大震災や原発事故の影響による計画停電などにより、前年度末からの受注の一部がキャンセルになるなど、弱含みの新年度のスタートとなりました。

観光客は全国で軒並み減少し、観光経済への依存度が高い北海道や、デパートへの多店舗出展を展開する中堅菓子メーカーなどが、上半期は特に大きな影響を受け軒並業績が悪化し、全般的に生産機械への投資意欲が低迷しました。

食品成形機においては、東北エリアで被災されたお客様の再起に向けた力強い動きと、夏頃から全国的にも市場に明るい兆しが見え始め、主力機種「包あん機「火星人 CN570型」およびその後継機種で昨年11月に新機種「火星人 CN580型」、続いて1月に新機種「火星人 CN020型」を投入しましたが、売上全体では僅かに前年より減少しました。

包あん機での生産が業界のスタンダードとなったチーズ入りなどの高付加価値ハンバーグは引き続き堅調で、外食・ファストフード業界が振るわないなか、中食用の商材としてコンビニやスーパーに大量に品揃えされております。中堅の製菓・製パン業者は引き続き厳しい状況ですが、新機種の投入効果が今後期待されます。

製パンライン等においては、全般的に製品の高級化、高付加価値化を求める傾向が強く、「V4中華まんライン」、「VM250製パンライン」、「インジェクションライン」、「V4ドウフィーダー」、「パン粉生産ライン」、「ミニあんパンライン」、「マルチコンフェクショナー」、「ピザ生産ライン」などの販売が好調で売上は前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、中東、アフリカの菓子メーカーに大型クッキーラインが納入になりましたが、大手製パンメーカー向けの大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上は前年より減少しました。

アメリカ市場では、新機種の大型クッキーラインの「マルチコンフェクショナー」が大手菓子メーカーに納入されましたが、大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上は前年より減少しました。

アジア市場では、日系菓子メーカーのアジア進出に伴う大型設備投資案件の受注があり、また、食の欧風化の影響により、中国、韓国に大型ペストリーラインの導入が相次ぎ、「インジェクションライン」、「HMライン」などの販売が好調で、売上は前年より増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,464百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は966百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は1,129百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益は573百万円（前年同期は当期純損失203百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、修理その他、仕入商品の売上が増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は11,600百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1,304百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少し、売上高は1,100百万円(前年同期比22.5%減)となりましたが、展示会費用などの減少により、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同期比168.8%増)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は2,059百万円(前年同期比22.0%減)、セグメント利益(営業利益)は82百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上が増加したことにより、売上高は1,520百万円(前年同期比10.6%増)、昨年7月から台湾・香港地区以外の地区を本社からの直接販売に変更したことで、売上原価率が改善し、セグメント利益(営業利益)は445百万円(前年同期比167.8%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

クロワッサンの販売が好調だったことと、製品の値上げにより、売上高は3,221百万円(前年同期比2.6%増)、ニューヨークカフェの閉鎖により賃借料が減少し、セグメント利益(営業利益)は220百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカリー業界への売上が減少し、売上高は411百万円(前年同期比5.5%減)となりましたが、経費削減により、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

なお、平成24年1月13日に公表しました、当社の連結子会社であるオレンジベーカリー(本社：アメリカ カリフォルニア州)における製品の不正流出と見られる事案につきまして、再発防止策として、オレンジベーカリーについて、権限を一人に集中させないよう組織の変更と権限の分散の実施、受注、生産、在庫、材料発注システムのチェック機能の強化、コンプライアンスに対する社員教育の徹底などの対応を行いました。併せて、当社グループ全体についても、子会社管理の強化を図り、他の子会社についても改めて検討を行いました。その結果、新たな不正による流出は発見されておらず、今後も発生しないものと考えております。

また、今年度決算の経常利益、当期純利益および剰余金等に与える影響については、軽微であると判断しております。

(次期の見通し)

国内においては電気料金値上げなどのコストアップ要因から、経済成長に及ぼす影響が懸念されている状況であり、欧米においては財政不安による景気低迷や為替の変動によって業績が大きく振れるリスクがあります。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

当社が市場とする食品業界では、設備の老朽化による買い替え需要や設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。買い替え需要による売上拡大のため、食品成形機では、昨年11月に新機種「火星人 CN580型」、本年1月に「火星人 CN020型」の販売を開始しており、また、洋菓子および食肉業界への売上拡大を図るため、さらに用途拡大や新機種の開発にも力を入れてまいります。

サービスの向上と利益体質への改善のため、昨年7月からアジア地域の販売については台湾・香港地区以外を本社からの直接販売へ変更いたしました。また、本年4月から金沢出張所を廃止し名古屋営業所へ統合、広島出張所を廃止し岡山営業所へ統合し、より一層効率アップとサービスの質の向上を図ってまいります。

アジア地域においては、メンテナンス活動の充実で顧客サービスの向上とより地域に密着した販売活動を行い、売上拡大に努めてまいります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や材料の高騰による適正利益確保のための価格改訂などにより、利益体質への改善を行い、当社の食品加工機械のモデル工場として役割に努めてまいります。㈩ホシノ天然酵母パン種においては、蒸しパン・中華饅頭・カップケーキや包あん機製品への応用商品の開発と提案を行い、販売拡大に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高18,000百万円、営業利益900百万円、経常利益800百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,268百万円減少（前年同期比11.5%減）して、9,719百万円となりました。これは、主に現金及び預金が388百万円減少、受取手形及び売掛金が120百万円減少、商品及び製品が252百万円減少、仕掛品が244百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円減少（前年同期比2.8%減）して、12,415百万円となりました。これは減価償却費および減損損失により、有形固定資産が494百万円減少、繰延税金資産が95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円減少（前年同期比6.8%減）し、22,135百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少（前年同期比18.3%減）して、6,515百万円となりました。これは、主に短期借入金が1,439百万円減少、賞与引当金が182百万円増加、関係会社整理損失引当金が153百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少（前年同期比23.2%減）して、2,205百万円となりました。これは、主に長期借入金が256百万円減少、退職給付引当金が227百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が116百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,122百万円減少（前年同期比19.6%減）し、8,721百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加（前年同期比3.9%増）して、13,413百万円となりました。これは、主に利益剰余金が475百万円増加したことなどによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.4%から60.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,893百万円（前年同期388百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,895百万円（前年同期1,786百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が769百万円、減価償却費が744百万円、たな卸資産の減少が436百万円、仕入債務の減少が110百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は315百万円（前年同期578百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が238百万円、貸付けによる支出が85百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社の製造用機械装置、情報関連機器などでありませ

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,836百万円（前年同期は1,250百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が884百万円、短期借入金の減少が1,381百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	57.7	59.3	54.4	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	27.3	28.8	23.2	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.6	3.5	60.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.6	18.2	1.4	27.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な配当を行うことを重要な経営課題のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。中間配当1株当たり2円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり5円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年5月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドルおよびユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドルおよびユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。最近発生した東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスのリスク

当社グループは、行動基準を定めコンプライアンス経営の優先課題として活動に取り組むよう、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

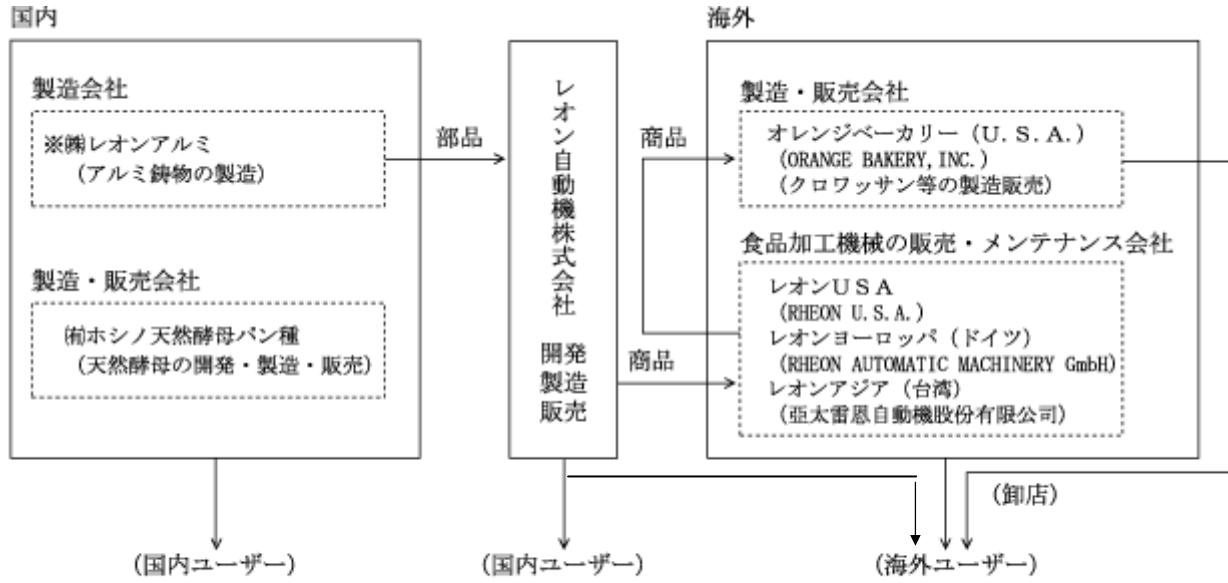
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	日本	食品加工機械の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売 ・食品成形機（万能自動包あん機、火星人、ロボットEP）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	当社 （株）レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等（ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチココエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフオーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデゴ、マルチコンフェクショナー）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ		レオンヨーロッパ（ドイツ）
	アジア	・修理その他（部品、オプション、技術指導料、修理工賃） ・仕入商品（オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品）	当社 レオンアジア（台湾）
食品製造販売事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカーリー(U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

- (注) 1 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。
2 レオンフランスは、平成24年3月30日をもって清算終了いたしました。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 レオンフランスは、平成24年3月30日をもって清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「株主資本利益率（ROE）」の向上を経営の目標としております。現時点におきましては、研究開発メーカーとして新商品の開発を強化し、発展的な展開を重視すべき時期であると認識し、新商品の開発力に注力した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、1970年以來のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においては、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

営業部門では、効率のよい活動を行うために組織の再編を行い、開発部門では、新機種開発の充実を図るために開発設計部門の強化を行ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。㈲ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,009	1,893,497
受取手形及び売掛金	3,732,897	3,612,727
商品及び製品	3,037,361	2,785,280
仕掛品	790,169	546,161
原材料及び貯蔵品	461,001	466,044
繰延税金資産	341,810	214,376
その他	361,542	213,898
貸倒引当金	△19,636	△12,854
流動資産合計	10,987,156	9,719,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,390,172	11,558,530
減価償却累計額	△6,976,434	△7,234,245
建物及び構築物(純額)	4,413,738	4,324,285
機械装置及び運搬具	5,552,813	5,321,368
減価償却累計額	△4,075,455	△3,945,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,477,357	1,376,173
工具、器具及び備品	1,682,227	1,676,584
減価償却累計額	△1,566,072	△1,507,549
工具、器具及び備品(純額)	116,155	169,034
土地	5,156,931	5,197,152
リース資産	131,031	152,954
減価償却累計額	△51,764	△81,401
リース資産(純額)	79,266	71,553
建設仮勘定	427,460	38,698
有形固定資産合計	11,670,910	11,176,897
無形固定資産		
投資その他の資産	83,508	79,375
投資有価証券	465,588	470,473
前払年金費用	—	44,298
繰延税金資産	447,145	542,444
その他	291,750	129,465
貸倒引当金	△188,994	△27,059
投資その他の資産合計	1,015,489	1,159,621
固定資産合計	12,769,908	12,415,894
資産合計	23,757,065	22,135,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,943	607,411
短期借入金	5,119,217	3,679,684
リース債務	28,525	32,598
未払費用	422,764	343,162
未払法人税等	145,913	105,557
前受金	412,532	423,594
賞与引当金	377,672	560,443
役員賞与引当金	—	18,800
関係会社整理損失引当金	153,242	—
災害損失引当金	61,335	—
その他	464,090	744,572
流動負債合計	7,971,236	6,515,825
固定負債		
長期借入金	1,465,925	1,209,695
リース債務	53,991	42,434
繰延税金負債	227,572	131,741
再評価に係る繰延税金負債	734,254	617,570
退職給付引当金	227,411	—
訴訟損失引当金	—	83,900
資産除去債務	21,685	22,590
その他	142,378	97,984
固定負債合計	2,873,218	2,205,917
負債合計	10,844,455	8,721,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,713,793	6,189,436
自己株式	△167,435	△168,170
株主資本合計	19,958,857	20,433,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,622	1,180
土地再評価差額金	△5,367,751	△5,320,770
為替換算調整勘定	△1,603,874	△1,700,894
その他の包括利益累計額合計	△7,046,247	△7,020,484
純資産合計	12,912,609	13,413,281
負債純資産合計	23,757,065	22,135,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,276,476	17,464,566
売上原価	9,537,826	9,569,879
売上総利益	7,738,649	7,894,686
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	255,707	173,802
荷造運搬費	396,206	406,930
貸倒引当金繰入額	394	1,253
販売手数料	310,580	285,408
給料及び手当	2,545,318	2,513,069
賞与引当金繰入額	200,885	308,965
役員賞与引当金繰入額	—	18,800
退職給付費用	340,159	321,071
旅費及び交通費	354,946	322,648
減価償却費	274,333	272,738
研究開発費	477,424	660,450
その他	1,700,033	1,642,862
販売費及び一般管理費合計	6,855,991	6,928,003
営業利益	882,658	966,683
営業外収益		
受取利息	7,680	10,606
受取配当金	8,765	9,952
物品売却益	36,727	15,843
為替差益	—	16,136
投資有価証券割当益	12,600	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	92,057
その他	69,889	96,150
営業外収益合計	135,663	240,746
営業外費用		
支払利息	73,585	66,725
為替差損	48,844	—
固定資産除却損	—	8,104
その他	6,686	2,753
営業外費用合計	129,116	77,583
経常利益	889,205	1,129,846
特別利益		
固定資産売却益	2,924	—
貸倒引当金戻入額	3,059	—
特別利益合計	5,983	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,146	—
固定資産除却損	6,547	—
減損損失	287,845	※1 128,963
投資有価証券評価損	51,430	76,770
関係会社株式評価損	87,134	—
関係会社整理損失引当金繰入額	153,242	—
訴訟関連損失	85,160	106,710
災害による損失	66,593	47,571
店舗閉鎖損失	110,560	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	—
その他	100	100
特別損失合計	866,757	360,115
税金等調整前当期純利益	28,431	769,731
法人税、住民税及び事業税	82,954	282,226
法人税等還付税額	△73,611	—
法人税等調整額	222,608	△85,617
法人税等合計	231,950	196,609
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,519	573,122
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,519	573,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,519	573,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,761	75,803
土地再評価差額金	—	88,496
為替換算調整勘定	△330,702	△97,020
その他の包括利益合計	△374,463	67,279
包括利益	△577,982	640,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△577,982	640,401

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
当期首残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
当期首残高	5,913,193	5,713,793
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,519	573,122
土地再評価差額金の取崩	143,152	41,516
当期変動額合計	△199,400	475,643
当期末残高	5,713,793	6,189,436
自己株式		
当期首残高	△165,493	△167,435
当期変動額		
自己株式の取得	△1,942	△734
当期変動額合計	△1,942	△734
当期末残高	△167,435	△168,170
株主資本合計		
当期首残高	20,160,200	19,958,857
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,519	573,122
自己株式の取得	△1,942	△734
土地再評価差額金の取崩	143,152	41,516
当期変動額合計	△201,342	474,908
当期末残高	19,958,857	20,433,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,861	△74,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,761	75,803
当期変動額合計	△43,761	75,803
当期末残高	△74,622	1,180
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,224,598	△5,367,751
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△143,152	△41,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88,496
当期変動額合計	△143,152	46,980
当期末残高	△5,367,751	△5,320,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,273,172	△1,603,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330,702	△97,020
当期変動額合計	△330,702	△97,020
当期末残高	△1,603,874	△1,700,894
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,528,632	△7,046,247
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△143,152	△41,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374,463	67,279
当期変動額合計	△517,615	25,763
当期末残高	△7,046,247	△7,020,484
純資産合計		
当期首残高	13,631,568	12,912,609
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失（△）	△203,519	573,122
自己株式の取得	△1,942	△734
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374,463	67,279
当期変動額合計	△718,958	500,672
当期末残高	12,912,609	13,413,281

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,431	769,731
減価償却費	797,830	744,891
減損損失	287,845	128,963
関係会社株式評価損	87,134	—
店舗閉鎖損失	80,411	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	—
のれん償却額	33,300	13,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,136	△8,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,283	183,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198,800	168,389
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	83,900
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	153,242	△92,057
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	61,335	△61,335
受取利息及び受取配当金	△16,446	△20,558
支払利息	73,585	66,725
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,778	△1,977
有形固定資産除却損	6,547	8,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,430	76,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△745,757	74,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△667,470	436,242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,728	△4,119
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5,485	△3,153
未払費用の増減額 (△は減少)	71,951	△79,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,822	△110,666
未収消費税等の増減額 (△は増加)	773	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,784	77,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	75,532	169,709
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,827	△44,393
その他	△20,233	57,849
小計	800,723	2,653,104
利息及び配当金の受取額	16,113	20,653
利息の支払額	△75,944	△68,444
退職金制度移行に伴う支払額	△440,975	△440,099
法人税等の支払額	△192,231	△243,418
法人税等の還付額	1,357	78,741
訴訟関連損失の支払額	—	△104,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,042	1,895,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△873,872	△238,905
有形固定資産の売却による収入	10,511	21,948
無形固定資産の取得による支出	△7,836	△30,115
投資有価証券の取得による支出	△35,058	△4,195
貸付けによる支出	△35,394	△85,320
貸付金の回収による収入	41,488	29,065
その他	5,525	△8,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,636	△315,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,996,431	△1,381,154
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△879,220	△884,880
リース債務の返済による支出	△25,941	△30,424
自己株式の取得による支出	△1,942	△734
配当金の支払額	△139,239	△139,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,088	△1,836,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,289	△132,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,205	△388,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,804	2,282,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,282,009	1,893,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要額を計上しております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.43%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.75%

平成27年4月1日以降 35.37%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が91,146千円、繰延税金負債の純額が2,423千円、再評価に係る繰延税金負債が88,496千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が88,496千円、法人税等調整額（借方）が88,723千円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 減損損失

1. グループिंगの考え方

当社グループが使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

種類	用途	場所	金額(千円)
建物	工場	栃木県宇都宮市	10,013
建物	事務所	栃木県宇都宮市	8,253
建物	社宅寮	栃木県宇都宮市	402
建物附属設備	電気設備	栃木県宇都宮市	1,022
建物附属設備	冷暖房設備	栃木県宇都宮市	866
建物附属設備	給排水設備	栃木県宇都宮市	48
建物附属設備	昇降機設備	栃木県宇都宮市	9
建物附属設備	消火災害報知設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	その他附属設備	栃木県宇都宮市	365
工具器具備品	事務備品	栃木県宇都宮市	692
工具器具備品	器具備品	栃木県宇都宮市	35
工具器具備品	型	栃木県宇都宮市	14
工具器具備品	工場器具	栃木県宇都宮市	0
土地	厚生用地	栃木県宇都宮市	67,377
構築物	構築物	栃木県宇都宮市	179
建物	社宅寮	石川県金沢市	2,016
建物附属設備	冷暖房設備	石川県金沢市	443
建物附属設備	その他附属設備	石川県金沢市	3,955
建物附属設備	給排水設備	石川県金沢市	8
土地	厚生用地	石川県金沢市	3,012
工具器具備品	事務備品	石川県金沢市	6
構築物	構築物	石川県金沢市	0
建物附属設備	冷暖房設備	広島県広島市	14
工具器具備品	事務備品	広島県広島市	32
工具器具備品	器具備品	広島県広島市	1
工具器具備品	事務備品	大阪府吹田市	4
機械装置	機械	福岡県福岡市	15
建物	工場	米国カリフォルニア州	4,777
建物附属設備	電気設備	米国カリフォルニア州	116
機械装置	機械	米国カリフォルニア州	25,314
合計			128,963

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、構築物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本)、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股份有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	8,329,324	1,357,554	2,640,128	1,374,173	13,701,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,648,857	61,668	172	—	3,710,698
計	11,978,181	1,419,222	2,640,301	1,374,173	17,411,878
セグメント利益	1,336,544	22,756	137,500	166,373	1,663,175
セグメント資産	19,848,557	1,234,343	2,118,803	1,010,167	24,211,872
セグメント負債	8,162,189	468,788	974,381	591,774	10,197,134
その他の項目					
減価償却費	422,027	6,103	22,944	3,104	454,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—
支払利息	52,501	—	—	—	52,501
特別損失	754,247	—	1,226	31	755,505
(減損損失)	(287,845)	(—)	(—)	(—)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	(153,242)	(—)	(—)	(—)	(153,242)
(訴訟関連損失)	(85,160)	(—)	(—)	(—)	(85,160)
(店舗閉鎖損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,758	292,718	20,574	857	411,908

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,139,666	435,629	3,575,295	17,276,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165	165	3,710,863
計	3,139,666	435,794	3,575,461	20,987,340
セグメント利益	178,987	26,858	205,846	1,869,021
セグメント資産	3,381,346	483,601	3,864,947	28,076,820
セグメント負債	1,920,698	34,174	1,954,873	12,152,007
その他の項目				
減価償却費	246,523	19,124	265,647	719,827
のれんの償却額	—	33,300	33,300	33,300
支払利息	22,563	—	22,563	75,065
特別損失	110,560	692	111,252	866,757
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	(—)	(—)	(—)	(153,242)
(訴訟関連損失)	(—)	(—)	(—)	(85,160)
(店舗閉鎖損失)	(110,560)	(—)	(110,560)	(110,560)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,360	4,161	363,521	775,430

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,158,010	1,095,972	2,059,794	1,517,692	13,831,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442,938	4,532	161	2,618	2,450,250
計	11,600,949	1,100,504	2,059,955	1,520,310	16,281,720
セグメント利益	1,304,755	61,162	82,236	445,541	1,893,695
セグメント資産	18,395,876	1,107,150	1,909,756	949,534	22,362,317
セグメント負債	6,661,091	308,145	768,477	103,781	7,841,495
その他の項目					
減価償却費	372,319	8,353	25,303	3,149	409,125
のれんの償却額	—	—	—	—	—
支払利息	49,070	—	—	—	49,070
特別損失	329,806	—	—	—	329,806
(減損損失)	(98,754)	(—)	(—)	(—)	(98,754)
(訴訟関連損失)	(106,710)	(—)	(—)	(—)	(106,710)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,758	367,228	14,805	1,275	608,067

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,221,199	411,897	3,633,097	17,464,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	2,450,296
計	3,221,199	411,943	3,633,142	19,914,862
セグメント利益	220,050	42,558	262,609	2,156,304
セグメント資産	3,038,820	515,242	3,554,063	25,916,381
セグメント負債	1,468,193	42,692	1,510,886	9,352,381
その他の項目				
減価償却費	234,326	16,602	250,929	660,054
のれんの償却額	—	13,381	13,381	13,381
支払利息	17,684	—	17,684	66,754
特別損失	30,208	100	30,308	360,115
(減損損失)	(30,208)	(—)	(30,208)	(128,963)
(訴訟関連損失)	(—)	(—)	(—)	(106,710)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,778	13,604	161,383	769,451

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,987,340	19,914,862
セグメント間取引消去	△3,710,863	△2,450,296
連結財務諸表の売上高	17,276,476	17,464,566

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,869,021	2,156,304
セグメント間取引消去	241,581	83,157
本社一般管理費	△1,227,944	△1,272,778
連結財務諸表の営業利益	882,658	966,683

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,076,820	25,916,381
セグメント間取引消去	△5,624,399	△4,899,254
全社資産	1,304,645	1,117,898
連結財務諸表の資産合計	23,757,065	22,135,024

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,152,007	9,352,381
セグメント間取引消去	△1,307,551	△630,638
連結財務諸表の負債合計	10,844,455	8,721,742

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	719,827	660,054	78,003	84,836	797,830	744,891
のれんの償却額	33,300	13,381	—	—	33,300	13,381
支払利息	75,065	66,754	△1,479	△29	73,585	66,725
特別損失	866,757	360,115	—	—	866,757	360,115
(減損損失)	(287,845)	(128,963)	(—)	(—)	(287,845)	(128,963)
(関係会社整理損失引当金繰入額)	(153,242)	(—)	(—)	(—)	(153,242)	(—)
(訴訟関連損失)	(85,160)	(106,710)	(—)	(—)	(85,160)	(106,710)
(店舗閉鎖損失)	(110,560)	(—)	(—)	(—)	(110,560)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,430	769,451	21,395	112,187	796,825	881,639

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,701,180	3,575,295	17,276,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,764,953	4,497,220	2,640,128	1,374,173	17,276,476

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,769,658	2,717,991	173,537	9,722	11,670,910

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,831,469	3,633,097	17,464,566

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,569,908	4,317,171	2,059,794	1,517,692	17,464,566

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,436,898	2,586,772	145,407	7,819	11,176,897

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	287,845	—	—	—	287,845

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	287,845	—	287,845

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	98,754	—	—	—	98,754

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	30,208	—	30,208	128,963	—	128,963

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期償却額	—	33,300	33,300	33,300	—	33,300
当期末残高	—	13,381	13,381	13,381	—	13,381

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期償却額	—	13,381	13,381	13,381	—	13,381
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円49銭	1株当たり純資産額	482円57銭
1株当たり当期純損失金額	7円32銭	1株当たり当期純利益金額	20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,912,609	13,413,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,912,609	13,413,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,799,474	27,795,442

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△203,519	573,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△203,519	573,122
普通株式の期中平均株式数(株)	27,804,843	27,797,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,094	341,935
受取手形	360,244	49,414
売掛金	3,487,166	3,398,866
商品	237,568	158,995
製品	1,045,944	948,918
半製品	733,102	706,817
原材料	299,614	272,927
仕掛品	783,229	540,271
貯蔵品	95,795	113,110
前払費用	44,902	49,160
繰延税金資産	303,758	267,229
その他	21,723	14,918
貸倒引当金	△5,754	△2,834
流動資産合計	7,824,389	6,859,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,348,633	8,342,901
減価償却累計額	△5,360,309	△5,547,304
建物(純額)	2,988,324	2,795,597
構築物	501,178	503,142
減価償却累計額	△443,103	△454,630
構築物(純額)	58,074	48,511
機械及び装置	2,931,376	2,767,402
減価償却累計額	△2,214,355	△2,129,006
機械及び装置(純額)	717,021	638,395
車両運搬具	123,706	122,809
減価償却累計額	△113,226	△115,889
車両運搬具(純額)	10,480	6,920
工具、器具及び備品	1,399,360	1,405,186
減価償却累計額	△1,313,036	△1,265,836
工具、器具及び備品(純額)	86,323	139,349
土地	4,653,883	4,563,533
リース資産	131,031	152,954
減価償却累計額	△51,764	△81,401
リース資産(純額)	79,266	71,553
有形固定資産合計	8,593,374	8,263,860
無形固定資産		
ソフトウェア	61,042	63,843
その他	6,349	7,294
無形固定資産合計	67,392	71,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,838	378,765
関係会社株式	3,411,201	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	3,751	2,553
関係会社長期貸付金	163,920	—
前払年金費用	—	44,298
破産更生債権等	12,924	8,173
長期前払費用	11,876	15,001
繰延税金資産	341,283	460,027
その他	43,592	42,731
貸倒引当金	△172,944	△8,173
投資その他の資産合計	4,663,609	4,815,746
固定資産合計	13,324,376	13,150,745
資産合計	21,148,766	20,010,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,218	94,087
買掛金	540,156	437,809
短期借入金	2,980,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	745,800	712,600
リース債務	28,525	32,598
未払金	99,724	188,279
未払費用	380,397	311,941
未払法人税等	38,932	40,261
前受金	63,145	125,067
預り金	22,827	23,145
賞与引当金	340,104	520,428
役員賞与引当金	—	18,800
関係会社整理損失引当金	153,242	—
災害損失引当金	61,335	—
設備関係支払手形	7,245	183,652
その他	35,247	117,394
流動負債合計	5,616,901	4,636,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,341,200	1,168,600
リース債務	53,991	42,434
再評価に係る繰延税金負債	734,254	617,570
退職給付引当金	227,411	—
訴訟損失引当金	—	83,900
資産除去債務	20,173	21,051
その他	142,378	97,984
固定負債合計	2,519,409	2,031,542
負債合計	8,136,310	6,667,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	3,960,750	3,360,750
その他資本剰余金	3,100,000	3,700,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	4,060,000	3,460,000
繰越利益剰余金	△259,329	549,031
利益剰余金合計	4,209,765	4,418,126
自己株式	△167,435	△168,170
株主資本合計	18,454,829	18,662,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,622	1,180
土地再評価差額金	△5,367,751	△5,320,770
評価・換算差額等合計	△5,442,373	△5,319,590
純資産合計	13,012,455	13,342,865
負債純資産合計	21,148,766	20,010,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,310,610	8,510,757
商品売上高	983,577	1,051,473
その他の売上高	2,683,994	2,935,025
売上高合計	11,978,181	12,497,256
売上原価		
製品期首たな卸高	713,817	1,045,944
商品期首たな卸高	69,076	237,568
当期製品製造原価	5,348,160	4,595,259
当期商品仕入高	791,512	651,853
その他の原価	1,099,773	1,242,922
合計	8,022,341	7,773,548
製品期末たな卸高	1,045,944	948,918
商品期末たな卸高	237,568	158,995
売上原価合計	6,738,828	6,665,634
売上総利益	5,239,352	5,831,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,619	105,522
荷造運搬費	209,621	200,426
販売手数料	8,936	28,868
納入試験費	43,098	28,961
販売促進費	18,790	15,754
役員報酬	149,640	131,930
給料及び手当	1,998,650	2,011,034
賞与引当金繰入額	199,530	308,502
役員賞与引当金繰入額	—	18,800
退職給付費用	338,365	319,422
法定福利費	251,110	282,061
福利厚生費	68,343	89,517
旅費及び交通費	241,263	230,714
交際費	8,772	7,018
通信費	43,743	41,720
賃借料	143,338	127,414
消耗品費	54,423	61,550
水道光熱費	63,620	58,572
減価償却費	227,050	234,139
租税公課	119,289	120,181
研究開発費	477,424	660,450
支払手数料	33,638	35,991
その他	259,483	276,382
販売費及び一般管理費合計	5,130,753	5,394,937
営業利益	108,599	436,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,018	3,766
受取配当金	8,765	9,952
受取手数料	9,390	8,985
物品売却益	36,727	15,843
為替差益	4,845	—
投資有価証券割当益	12,600	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	92,057
その他	36,218	61,408
営業外収益合計	112,565	192,013
営業外費用		
支払利息	52,501	49,070
貸倒引当金繰入額	—	400
為替差損	—	24,552
その他	1,928	8,422
営業外費用合計	54,429	82,445
経常利益	166,735	546,252
特別利益		
固定資産売却益	852	—
貸倒引当金戻入額	3,242	—
特別利益合計	4,094	—
特別損失		
固定資産売却損	988	—
固定資産除却損	5,261	—
減損損失	287,845	98,754
投資有価証券評価損	51,430	76,770
関係会社株式評価損	87,134	—
関係会社整理損失引当金繰入額	153,242	—
訴訟関連損失	85,160	106,710
災害による損失	66,593	47,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,591	—
特別損失合計	754,247	329,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△583,417	216,445
法人税、住民税及び事業税	21,955	21,008
法人税等調整額	20,632	△110,402
法人税等合計	42,588	△89,394
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,005	305,840

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,960,750	3,960,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	3,960,750	3,360,750
その他資本剰余金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	600,000
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	3,100,000	3,700,000
資本剰余金合計		
当期首残高	7,060,750	7,060,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,060,000	4,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	4,060,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	362,557	△259,329
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,005	305,840
別途積立金の取崩	—	600,000
土地再評価差額金の取崩	143,152	41,516
当期変動額合計	△621,886	808,361
当期末残高	△259,329	549,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,831,652	4,209,765
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,005	305,840
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	143,152	41,516
当期変動額合計	△621,886	208,361
当期末残高	4,209,765	4,418,126
自己株式		
当期首残高	△165,493	△167,435
当期変動額		
自己株式の取得	△1,942	△734
当期変動額合計	△1,942	△734
当期末残高	△167,435	△168,170
株主資本合計		
当期首残高	19,078,658	18,454,829
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,005	305,840
自己株式の取得	△1,942	△734
土地再評価差額金の取崩	143,152	41,516
当期変動額合計	△623,829	207,626
当期末残高	18,454,829	18,662,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,861	△74,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,761	75,803
当期変動額合計	△43,761	75,803
当期末残高	△74,622	1,180
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,224,598	△5,367,751
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△143,152	△41,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	88,496
当期変動額合計	△143,152	46,980
当期末残高	△5,367,751	△5,320,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,255,459	△5,442,373
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△143,152	△41,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,761	164,299
当期変動額合計	△186,913	122,783
当期末残高	△5,442,373	△5,319,590
純資産合計		
当期首残高	13,823,198	13,012,455
当期変動額		
剰余金の配当	△139,033	△138,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,005	305,840
自己株式の取得	△1,942	△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,761	164,299
当期変動額合計	△810,742	330,409
当期末残高	13,012,455	13,342,865

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。